

平成17年10月期
貸借対照表・損益計算書
平成18年2月1日

東京都新宿区西新宿六丁目10番1号
株式会社フォーサイド・ドット・コム
代表取締役 安 嶋 幸 直

貸借対照表

(平成17年10月31日現在) (単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	17,437,591	流 動 負 債	15,078,038
現 金 及 び 預 金	8,620,608	買 掛 金	644,897
売 掛 金	1,011,109	短 期 借 入 金	12,000,000
商 品	777	未 払 金	1,102,141
製 品	28,294	未 払 費 用	407,577
コ ン テ ン ツ 資 産	1,250,760	未 払 法 人 税 等	124,510
仕掛コンテンツ資産	177,936	前 受 金	722,273
前 払 費 用	365,714	預 り 金	76,636
未 収 入 金	64,020	固 定 負 債	7,268
未 収 消 費 税 等	120,366	長 期 未 払 金	7,268
短 期 貸 付 金	6,514,815		
そ の 他	286,526	負 債 合 計	15,085,306
貸 倒 引 当 金	△ 1,003,338	資 本 の 部	
固 定 資 産	66,733,111	資 本 金	39,561,857
有 形 固 定 資 産	32,144	資 本 剰 余 金	39,562,902
建 物	19,224	資 本 準 備 金	28,877,808
工 具 器 具 備 品	12,920	その他資本剰余金	10,685,093
無 形 固 定 資 産	605,242	資本準備金減少差益	10,685,093
商 標 権	3,590	利 益 剰 余 金	△ 9,595,285
ソ フ ト ウ ェ ア	573,756	当 期 未 処 理 損 失	9,595,285
そ の 他	27,894	株 式 等 評 価 差 額 金	△ 42,000
投 資 そ の 他 の 資 産	66,095,725	自 己 株 式	△ 402,077
投 資 有 価 証 券	594,760	資 本 合 計	69,085,396
関 係 会 社 株 式	63,278,801	負 債 及 び 資 本 合 計	84,170,703
長 期 貸 付 金	2,094,446		
敷 金	125,509		
差 入 保 証 金	1,860		
長 期 前 払 費 用	347		
資 産 合 計	84,170,703		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成16年11月1日から
平成17年10月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
経 常 損 益 の 部		
営 業 損 益		4,059,031
営 業 収 益	4,059,031	
営 業 費 用		4,603,992
営 業 上 原 価	1,595,998	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,007,993	
営 業 損 失		544,960
営 業 外 損 益		214,193
営 業 外 収 益	52,901	
受 取 利 息 及 び 配 当	114,213	
為 替 差 益	46,790	
受 取 営 業 補 償 金	289	
そ の 他 営 業 外 収 益		228,453
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	11,563	
新 株 発 行 費 等	209,668	
社 債 発 行 費 用	6,893	
そ の 他 営 業 外 費 用	328	
経 常 損 失		559,220
特 別 損 益 の 部		
特 別 損 失		10,397,139
投 資 有 価 証 券 評 価 損	327,404	
子 会 社 株 式 評 価 損	6,048,756	
抱 合 せ 株 式 消 却 損	2,191,693	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	969,142	
関 係 会 社 リ ス ト ラ ク チ ャ リ ン グ 費 用	372,330	
ソ フ ト ウ ェ ア 除 却 損	126,032	
コ ン テ ン ツ 資 産 評 価 損	266,312	
た な 卸 資 産 評 価 損	71,466	
そ の 他 特 別 損 失	23,999	
税 引 前 当 期 純 損 失		10,956,360
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,818	
法 人 税 等 調 整 額	56,410	62,228
当 期 純 損 失		11,018,588
前 期 繰 越 利 益		1,423,303
当 期 未 処 理 損 失		9,595,285

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券
 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
 時価のないもの……………移動平均法による原価法によっております。
 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法によっております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
 デリバティブ……………時価法によっております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 商品・製品・貯蔵品……………先入先出法による原価法によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 イ. 有形固定資産
 定率法によっております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 建物 10～18 年
 工具器具備品 3～15 年
 ロ. 無形固定資産
 定額法によっております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。
5. 繰延資産の処理方法
 新株発行費等及び社債発行費は、支出時の費用として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
7. コンテンツ資産の処理方法
 コンテンツ資産は、配信用に取得したコンテンツ等で、利用可能期間（音源 2 年、動画 3 年）に基づく定額法にて償却しております。
8. リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9. 重要なヘッジ会計の方法
 (1) ヘッジ会計の方法
 為替予約について振当処理を行っております。
 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段……………為替予約
 ヘッジ対象……………外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務
 (3) ヘッジ方針
 外貨建取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、ヘッジを行っております。
 (4) ヘッジ有効性評価の方法
 為替予約の締結時にヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。
10. 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。

(追加情報)

法人事業税の付加価値割及び資本割につきましては、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成 16 年 2 月 13 日企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号）に基づき、販売費及び一般管理費に 165,297 千円計上しております。

(貸借対照表注記)

1. 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

関係会社に対する短期金銭債権	6,915,678 千円
関係会社に対する長期金銭債権	2,094,150 千円
関係会社に対する短期金銭債務	584,507 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額
 55,101 千円
3. 重要なリース資産
 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産として備品（電子計算機及びその周辺機器）等があります。

4. 所有権が留保された固定資産

工具器具備品の一部については、割賦払いの方法で購入しているため所有権が売主に留保されており、その代金未払額は 13,414 千円であります。

5. 普通預金 200,000 千円については、株式会社オン・ザ・ライン株式売買契約エスクロー条項により拘束されております。

(損益計算書注記)

1. 関係会社との取引高

関係会社との取引高は次のとおりであります。

営業収益	511,188 千円
営業費用	4,356 千円
営業取引以外の取引高	31,606 千円

2. 抱合せ株式消却損

株式会社ハリケーンとの合併に際し、合併に先立って取得した同社株式の帳簿価額を、特別損失の抱合せ株式消却損に計上しております。

3. 関係会社リストラクチャリング費用

前事業年度に買収し 100%子会社であった Vindigo, Inc. (平成 17 年 9 月に Zingy, Inc. と合併) における経営陣の刷新及び従業員の再雇用を含む抜本的なリストラクチャリングに伴い発生した費用であります。

4. 1 株当たり当期純損失 6,048 円 84 銭

潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項 目	算 定 上 の 基 礎
当期純損失	11,018,588 千円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純損失	11,018,588 千円
期中平均株式数	1,821,603.68 株

連結貸借対照表

(平成 17 年 10 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	90,187,002	流 動 負 債	52,710,908
現金及び預金	21,588,314	買 掛 金	9,801,902
売 掛 金	11,371,378	短 期 借 入 金	33,871,335
コンテンツ資産	1,501,427	一年以内償還予定社債	400,000
営業貸付金	55,461,903	未 払 金	1,226,606
繰延税金資産	519,260	未払法人税等	2,838,457
そ の 他	4,081,026	賞 与 引 当 金	293,521
貸倒引当金	△ 4,336,306	そ の 他	4,279,084
固 定 資 産	63,435,912	固 定 負 債	22,121,916
有形固定資産	1,554,910	長 期 借 入 金	20,778,073
無形固定資産	57,789,968	社 債	900,000
営 業 権	44,954,327	退職給付引当金	186,454
連結調整勘定	1,897,473	役員退職慰労引当金	86,633
そ の 他	10,938,167	そ の 他	170,755
投資その他の資産	4,091,033	負 債 合 計	74,832,824
投資有価証券	962,433	少 数 株 主 持 分	
繰延税金資産	776,448	少数株主持分	8,468,198
そ の 他	2,453,622	資 本 の 部	
貸倒引当金	△ 101,471	資 本 金	39,561,857
資 産 合 計	153,622,915	資 本 剰 余 金	39,562,902
		利 益 剰 余 金	△ 10,149,123
		株 式 等 評 価 差 額 金	△ 42,000
		為替換算調整勘定	1,790,333
		自 己 株 式	△ 402,077
		資 本 合 計	70,321,892
		負債、少数株主持分及び資本合計	153,622,915

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

〔平成16年11月1日から〕
〔平成17年10月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
経常損益の部		
営業損益		
営業収益		41,469,975
売上高	41,469,975	
営業費用		40,005,967
売上原価	24,490,344	
販売費及び一般管理費	15,515,623	
営業利益		1,464,007
営業外損益		
営業外収益		514,161
受取利息及び配当金	76,995	
為替差益	184,250	
その他の	252,915	
営業外費用		369,533
支払利息	83,346	
新株発行費等	209,668	
その他の	76,518	
経常利益		1,608,634
特別損益の部		
特別利益		30,264
投資有価証券売却益	19,455	
前期損益修正益	10,809	
特別損失		10,804,561
減損損失	5,754,704	
抱合せ株式消却損	2,191,693	
投資有価証券評価損	1,279,224	
リストラクチャリング費用	372,330	
その他の	1,206,610	
税金等調整前当期純損失		9,165,662
法人税、住民税及び事業税	1,245,482	
法人税等調整額	△ 479,849	765,633
少数株主損失		195,861
当期純損失		9,735,434

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(連結計算書類作成のための基本となる事項)

1. 連結の範囲等に関する事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子法人等の状況

連結子法人等の数 73 社

主要な連結子法人等の名称 For-side.com.U.S.A.Co.,Ltd.、For-side.com.U.K.Co.,Ltd.、For-side.com.KOREA.Co.,Ltd.、For-side.com.EU.Co.,Ltd.、Zingy,Inc.、iTouch plc、Telitas ASA、Mobivillage S.A.、株式会社オン・ザ・ライン、株式会社キャスコ、他 63 社

新たに連結子法人となった会社の数 54 社

主要な会社の名称 株式会社オン・ザ・ライン、iTouch plc、株式会社キャスコ他 51 社

② 非連結子法人等の状況

主要な非連結子法人等の名称 PASSWORLD Maroc SARL 他 2 社

連結の範囲から除いた理由 非連結子法人等はいずれも小規模であり、総資産売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子法人等及び関連会社の状況

持分法適用の非連結子法人等の数 該当事項はありません。

持分法適用の関連会社の数 Victory247.com S.A.

② 持分法を適用していない非連結子法人等及び関連会社のうち主要な会社等の名称及び理由

該当事項はありません。

(3) 連結子法人等の事業年度に関する事項

連結子法人等のうち、Zingy,Inc.、iTouch plc、Telitas ASA、For-side.com U.S.A.Co.,Ltd.及び株式会社出資ドットCOMの決算日は12月31日、株式会社キャスコ及び株式会社オン・ザ・ラインの決算日は3月31日であります。

連結計算書類の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

(4) 連結の範囲の変更に関する事項

株式会社オン・ザ・ライン、iTouch plc及び株式会社キャスコについては株式を取得したことに伴い、また、株式会社出資ドットCOM及びFor-side.com.E.U.Co.,Ltd.については当連結会計年度に新規設立したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。Vindigo,Inc.及びZingy, Inc.につきましては、平成17年9月にFor-sidePlus.U.S.A.Co.,Ltd.と合併し、社名をZingy, Inc.としております。ICO Co.,Ltd.及びMcress Co.,Ltd.につきましては、平成17年10月にFor-side.com KOREA Co.,Ltd.と合併しております。

2. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のある有価証券……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のない有価証券……………移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ……………時価法によっております。

③ たな卸資産

商品・製品・貯蔵品……………先入先出法による原価法によっております。

仕掛品……………個別法による原価法によっております。

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社は定率法、在外連結子法人等については定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

在外連結子法人等の営業権については、米国会計基準及び国際財務報告基準に基づき償却を実施せず、年一回および減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

当社の新株発行費等及び社債発行費は支出時の費用として処理しております。

在外連結子法人等における新株発行費については、税効果考慮後の額を資本剰余金から直接控除しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………一部の連結子法人等では、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金……………一部の国内連結子法人等では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

韓国所在の連結子法人等では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づく金額（日本における簡便法）を計上しております。

役員退職慰労引当金……………一部の国内連結子法人等では、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。

(5) コンテンツ資産の処理方法

コンテンツ資産は、配信用に取得したコンテンツ等で、利用可能期間（音源2年、動画3年）に基づく定額法にて償却しております。

なお、コンテンツ資産には仕掛コンテンツ資産（制作途中のコンテンツ資産）が含まれております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、当社及び国内連結子法人等は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、在外連結子法人等のキャピタル・リースはリース資産として資産化しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約について振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務

③ ヘッジ方針

外貨建取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、ヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時にヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(8) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

3. 連結子法人等の資産及び負債の評価の方法

全面時価評価法によっております。

4. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、20年の均等償却を行っております。

5. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

(連結貸借対照表注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,669,960 千円

2. 営業貸付金のうち個人向無担保営業貸付金は、38,071,586 千円であります。

3. 担保に提供している資産

営業貸付金	38,071,586千円
定期預金	23,000千円
計	38,094,586千円

上記の営業貸付金のうち、16,293,473 千円については信託銀行に信託されております。

対応する債務

短期借入金	19,509,500千円
長期借入金	12,940,000千円
計	32,449,500千円

4. 前連結会計年度に取得した Mobivillage S.A.、Telitas ASA、当連結会計年度に取得した株式会社オン・ザ・ラインの株式売買契約についてはアーンアウト契約及びエスクロー条項があり、下記のアーンアウトの上限額及び拘束性預金があります。

会 社 名	アーンアウトの上限額	拘 束 性 預 金
Mobivillage S.A.	3,000千ユーロ	－
Telitas ASA	－	2,400千ユーロ
株式会社オン・ザ・ライン	－	200,000千円

(連結損益計算書注記)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給与手当	3,651,942 千円
広告宣伝費	3,183,079 千円
支払手数料	4,194,011 千円

2. 減損損失

米国連結子会社の営業権及び無形固定資産について、所在国の会計基準に従って発生したものであり、内訳は次のとおりであります。

営業権	5,161,555 千円
無形固定資産（その他）	593,148 千円
計	5,754,704 千円

3. 抱合せ株式消却損

株式会社ハリケーンとの合併に際し、合併に先立って取得した同社株式の帳簿価額を、特別損失の抱合せ株式消却損に計上しております。

4. リストラクチャリング費用

前連結会計年度に買収し連結子法人等であった Vindigo,Inc（平成 17 年 9 月に Zingy,Inc.と合併）における経営陣の刷新及び従業員の再雇用を含む抜本的なリストラクチャリングに伴い発生した費用であります。

5. 特別損失のその他の内訳は次のとおりであります。

ソフトウェア除却損	369,857 千円
コンテンツ資産評価損	310,244 千円
持分変動損失	243,934 千円
米国連結子法人等の過年度著作権使用料	173,356 千円
たな卸資産評価損	71,466 千円
その他	37,750 千円
合計	1,206,610 千円

6. 1株当たり当期純損失 5,344 円 43 銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項 目	算 定 上 の 基 礎
当期純損失	9,735,434千円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純損失	9,735,434千円
期中平均株式数	1,821,603.68株

(追加情報)

法人事業税の付加価値割及び資本割につきましては、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、販売費及び一般管理費に165,297千円計上しております。